

様式第2号（第15関係）

入札参加資格確認申請書（建設工事）

年 月 日

（発注機関の長） 殿

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 氏 名

印

年 月 日に開札のありました（工事の名称）に係る入札参加資格の確認について、下記の書類を添えて申請します。

なお、公告に掲げる欠格要件のいずれにも該当しないこと、当社と一定の資本関係又は人的関係のある者が本入札に参加していないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 同種工事施工実績調書
- 2 主任（監理）技術者等の資格・工事経験調書
- 3 経営事項審査結果通知書の写し
- 4 その他入札参加資格確認に必要な書類

※宮崎県電子入札システムにて提出する場合は押印不要

様式第3号（第15関係）

入札参加資格確認申請書（業務委託）

年 月 日

（発注機関の長） 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

年 月 日に開札のありました（業務の名称）に係る入札参加資格の確認について、下記の書類を添えて申請します。

なお、公告に掲げる欠格要件のいずれにも該当しないこと、当社と一定の資本関係又は人的関係のある者が本入札に参加していないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 同種業務実績調書
- 2 管理技術者等の資格・業務経験調書
- 3 その他入札参加資格確認に必要な書類

※宮崎県電子入札システムにて提出する場合は押印不要

同種工事施工実績調書

工（工種・工法を指定する場合）

会社名

工事名称等	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額	
	工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
	受 注 形 態 等	単体 / JV(出資比率)
工事概要		

- 備考
- 1 入札公告の「施工実績に関する事項」に掲げる要件を満たす工事の施工実績を記載すること。
 - 2 記載した工事についてコリンズの竣工登録をした登録内容確認書（工事カルテ）の写しを添付すること。ただし、コリンズの竣工登録をしていない工事等については、請負契約書の写しその他の当該工事の内容が確認できる書類及び発注者の証明書その他の引渡し完了したことが確認できる書類を添付すること。
 - 3 共同企業体（JV）での施工実績を記載する場合において、コリンズの竣工登録をしていない工事等については、JV協定書の写しを添付すること。
 - 4 JVでの入札参加資格確認申請の場合は、施工実績を有する構成員についてこの調書を作成すること。

様式第5号（第15関係）その1

主任（監理）技術者等の資格・工事経験調書

会社名 _____

監理技術者／主任技術者／特例監理技術者／監理技術者補佐

配置予定技術者氏名		
生 年 月 日		年 月 日（ 歳）
採 用 年 月 日		年 月 日
最 終 学 歴		
法令による資格・免許 (資格者証等の写し を添付すること)	資格の名称	
	取得年月日	
	登録番号	
建設業法第7条第2号イ、ロ、ハのいずれかの規定に該当する者の実務経験※		開札日当日までに（入札公告において求める建設工事の種類（土木一式工事など）を記載）に係る建設工事に関し、（ ）か月以上の実務経験がある。
工事経験の概要	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	施 工 場 所	（都道府県名・市町村名）
	契 約 金 額	
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従 事 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
	従 事 役 職	現場代理人／主任（監理）技術者／その他の技術者（職名等）
手持工事の状況	工 事 内 容	
	手持工事の有無	あり ・ なし
	技術者の専任・非専任	専任 ・ 非専任
	工 事 名	
	発 注 機 関 名	
	従 事 役 職 名	（特例）監理技術者／主任技術者／監理技術者補佐／現場代理人
	工事完成届提出日	※余裕期間対象工事は記載不要
引渡(完了検査)予定年月日		
そ の 他		

※入札公告の「配置予定技術者に関する事項」において建設業法第7条第2号イ、ロ、ハのいずれかに該当する者について入札参加資格を認めている場合で、当該規定に該当する者を配置予定技術者とする場合に記入すること。なお、この場合、「配置予定技術者実務経験調書」（様式は宮崎県公共事業情報サービスに掲載）を、この調書に添付して提出すること。

様式第5号（第15関係）その2の「備考」に従い記入すること。

様式第5号（第15関係）その2

備考

- 1 入札公告の「施工実績に関する事項」に掲げる要件を満たす工事の経験を記載すること。
- 2 記載した工事についてコリンズの竣工登録をした登録内容確認書（工事カルテ）の写しを添付すること。ただし、コリンズの竣工登録をしていない工事等については、請負契約書の写しその他の当該工事の内容が確認できる書類及び発注者の証明書その他の引渡し完了したことが確認できる書類を添付すること。なお、当該工事が同種工事施工実績調書に記載した工事と同一のものである場合、登録内容確認書（工事カルテ）等の添付を要しない（以下、次項において同じ）。
- 3 共同企業体（JV）での施工実績を記載する場合において、コリンズの竣工登録をしていない工事等については、JV協定書の写しを添付すること。
- 4 本工事の配置予定技術者と手持工事の関係
 - (1) 手持工事とは、配置予定技術者が開札日において監理技術者、主任技術者又は現場代理人として従事している施工中の他の工事をいう。
 - (2) 手持工事には、国、都道府県、市町村発注工事に加え、民間事業者等発注工事を含むものとし、また、随意契約等による小規模な工事も含むものとする。
 - (3) 本工事が技術者の専任を必要とする場合
 - ① 本工事の配置予定技術者が、手持工事の主任（監理）技術者となっている場合（専任の要否にかかわらず。）は、契約の日までに当該手持工事の工事完成届を提出できる旨の誓約を「その他」の欄に記入し、当該手持工事の内容がわかる書類を提出すること。また、当該手持工事に係る工事完成届を契約の日までに提出すること。
 - ② 本工事の配置予定技術者が、手持工事の現場代理人となっている場合は、当該現場代理人を交代するなど、本工事の現場着手の日までに本工事の配置予定技術者として従事できる旨の誓約を「その他」の欄に記入し、当該手持工事の内容がわかる書類を提出すること。
 - (4) 本工事が技術者の専任を必要としない場合
 - ① 本工事の配置予定技術者が、手持工事の主任（監理）技術者となっている場合（専任を要する場合に限る。）は、契約の日までに当該手持工事の工事完成届を提出できる旨の誓約を「その他」の欄に記入し、当該手持工事の内容がわかる書類を提出すること。また、当該手持工事に係る工事完成届を契約の日までに提出すること。
 - ② 本工事の配置予定技術者が、手持工事の現場代理人となっている場合は、当該現場代理人を交代するなど、本工事の現場着手の日までに本工事の配置予定技術者として従事できる旨の誓約を「その他」の欄に記入し、当該手持工事の内容がわかる書類を提出すること。
 - (5) 期日までに上記（3）及び（4）に規定する書類の提出がない場合や、不備がある場合には、入札参加資格がないものとして落札決定を取り消すこととなるので、留意すること。なお、落札決定取消となった場合は、原則入札参加資格停止となる。
 - (6) 契約後に書類の虚偽が判明した場合や配置予定技術者の手持工事の引渡が本工事の現場着手までに完了していない場合は、原則契約解除等となるので、留意すること。
- 5 複数の配置予定技術者を申請する場合は、契約日までに1名を選択すること。なお、契約締結後の配置技術者の変更は、当該技術者の死亡、退職又は休職の場合を除き、原則として認めないので留意すること。
- 6 配置予定技術者の要件確認書類として、健康保険被保険者標準報酬決定通知書又は住民税特別徴収税額通知書の写しのほか他に指示する資料並びに監理技術者にあつては監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を添付すること。
- 7 JVでの入札参加資格確認申請の場合は、各構成員についてこの調書を作成すること。
- 8 施工実績を求めている場合は、「工事経験の概要」欄を記入する必要はない。
- 9 建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を行う場合は、別記様式第5号その3を提出すること。

様式第5号（第15関係）その3

特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項

工 事 名		
申 請 者		
<input type="checkbox"/>	特例監理技術者の配置を予定している。	—
<input type="checkbox"/>	建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者を専任で配置することができる。	確認資料1
<input type="checkbox"/>	同一の特例監理技術者を配置できる工事は、本工事を含めて同時に2件までである。	確認資料2
<input type="checkbox"/>	特例監理技術者が兼務するもう一つの工事（以下、「兼務対象工事」という。）は宮崎県内の工事である。	確認資料2
※ <input type="checkbox"/>	兼務対象工事は（宮崎県の）総合評価落札方式によるものではない。 ※本工事が総合評価落札方式の場合に確認	—
<input type="checkbox"/>	本工事においては低入札価格調査対象者ではない。	—
<input type="checkbox"/>	兼務対象工事の発注者の同意を得ている。 【工事名： 【発注機関名： 【発注者TEL：	確認資料3
<input type="checkbox"/>	特例監理技術者と監理技術者補佐の役割や連絡体制について、施工計画書等に記載する予定である。	—
<input type="checkbox"/>	本工事の下請内容及び金額が適切である。	確認資料4
<input type="checkbox"/>	上記項目を全て満たしている。	—

確認資料1

- ・ 監理技術者補佐の資格を有することを証明する書類（一級施工管理技士等の国家資格者などの合格証など）
- ・ 直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（健康保険証の写し等）

確認資料2

特例監理技術者が兼務する工事の内容（コリンズの写し）

確認資料3

発注者の同意が確認できる書類（現場代理人等（変更）通知書等（発注機関の受領印があるもの）の写し）

確認資料4

下請契約見込一覧（様式任意）

備考

入札公告に記載がある場合において、建設業法第 26 条第 3 項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（１）～（１０）の要件を全て満たさなければならない。

- （１）建設業法第 26 条第 3 項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- （２）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補、一級施工管理技士等の国家資格者又は学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第 27 条の規定に基づく技術検定種目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
- （３）監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- （４）同一の特例監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に 2 件までとする。
- （５）特例監理技術者が兼務できる工事は、宮崎県内の工事でなければならない。
- （６）低入札価格調査対象の工事ではないこと。
- （７）特例監理技術者が兼務するもう一つの工事について、現場代理人等（変更）通知書等が提出され、発注者の同意が得られていること。
- （８）特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- （９）特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- （１０）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。

同種業務実績調書

会社名 _____

業務名称等	業 務 名		
	発 注 機 関 名		
	場 所	(都道府県名・市町村名)	(都道府県名・市町村名)
	契 約 金 額		
	期 間		
業務概要			

- 備考 1 入札公告の「同種業務の実績に関する事項」に掲げる要件を満たす業務の受託実績を記載すること。
- 2 記載した業務についてテクリス又は AGRIS の完了登録をした登録内容確認書（業務カルテ）の写しを添付すること。ただし、テクリス又は AGRIS の完了登録をしていない業務等については、契約書の写しその他の当該業務の内容が確認できる書類及び発注者の証明書その他の引渡し完了したことが確認できる書類を添付すること。

様式第7号（第15関係）

管理技術者等の資格・業務経験調書

会社名 _____

		管理技術者	担当技術者	照査技術者	主任担当者
配置予定技術者氏名					
生 年 月 日					
採 用 年 月 日					
最 終 学 歴					
資 格 ・ 免 許 (資格者証等の写しを添付すること)	資格の名称				
	取得年月日				
	登録番号				
業 務 経 験 の 概 要	業 務 名				
	発 注 機 関 名				
	場 所 (県 ・ 市 町 村 名)				
	契 約 金 額				
	期 間				
	従 事 役 職				
	業 務 内 容				

- 備考 1 入札公告の「同種業務の実績に関する事項」に掲げる要件を満たす業務の経験を記載すること。
 2 記載した業務について、テクリス又はAGRISの完了登録をした登録内容確認書（業務カルテ）の写しを添付すること。ただし、テクリス又はAGRISの完了登録をしていない業務等については、契約書の写しその他の当該業務の内容が確認できる書類及び発注者の証明書その他の引渡しが完了したことが確認できる書類を添付すること。なお、当該業務が同種業務実績調書に記載した業務と同一のものである場合、登録内容確認書（業務カルテ）等の添付を要しない。
 3 契約締結後の配置技術者の変更は、当該技術者の死亡、退職又は休職の場合を除き、原則として認めないので留意すること。
 4 配置予定技術者の要件確認書類として、健康保険被保険者標準報酬決定通知書、健康保健証の写し又は住民税特別徴収税額通知書の写しのほか、他に指示する資料を添付すること。
 5 入札参加資格において業務経験を求めている場合は、「業務経験の概要」欄を記入する必要はない。
 6 用地測量や補償コンサルタント業務等において、主任担当者として補償業務に係る実務経験を有する者を配置しようとする場合は、次の欄に必要事項を記載すること。なお、この場合、「主任担当者実務経験調書（様式は宮崎県公共事業情報サービスに掲載）」を、この調書に添付して提出すること。

主任担当者として配置予定の（氏名）は、本業務の開札日までに、（ ）部門に係る補償業務に関して（ ）か月以上の実務経験を有している。

様式第8号（第15関係）

入札参加資格確認辞退届

年 月 日

（発注機関の長） 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

年 月 日に開札のありました「(工事又は業務名)」に係る入札参加資格の確認を下記の理由により辞退します。

記

- ・ 既に他の建設工事（業務委託）の落札候補者（落札者）となっており、本件について契約の内容に適合した履行ができないため。
 - ・ 配置予定技術者の死亡（傷病、出産、育児、介護、退職等）により、必要な技術者を配置することができなくなったため。
- ※ 事実関係を確認できる資料を添付すること。

※宮崎県電子入札システムにて提出する場合は押印不要